

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	青少年の非行防止活動の推進事業										
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	補佐兼生涯学習担当係長 服部英俊			
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				基本施策	青少年健全育成	コード	4 1 5		
	項					単位施策(中)	青少年の非行防止活動の推進	コード	4 1 5 3		
		生涯学習の推進				単位施策(小)	青少年の非行防止活動の推進	コード	4 1 5 3 1		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	27地区青少年健全育成推進委員会で巡回活動の実施地区		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		各地区が巡回活動をすることで、青少年が安心して、伸び伸びと育つ環境づくりを進める。					
1-5 事務事業の内容	青少年健全育成地区活動連絡会で毎年度共通テーマを設け、地区内の巡回による、積極的なあいさつ、声かけ・コンビニ、ゲームセンター、カラオケ店への健全育成への協力依頼・児童、生徒の見守りなどを協力して実施している。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	あいさつ、声かけ運動の推進	犯罪の低年齢化・粗暴化が目立ち大きな社会問題になっている。	不登校児童・生徒が全国で12万人を数えるが、あいさつ、巡回活動だけでは解決しきれない、社会のゆがみがある。	大きな社会問題になっているが市民の認識には、個々に大きな温度差が感じられる。	
平成19年度	"	"	"	安全・安心な地域づくりが望まれている。		
平成20年度	"	"	家庭教育支援が、自治体の義務として比重が重くなっている。	安全・安心な地域づくりが望まれている。		
平成21年度	"	"	家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成に取り組むことが重要な課題となっている。	"		
平成22年度	学校と地域の相互理解と協調が課題となり、次世代の地域の担い手である中学生を育てる環境を整える。					
平成23年度	"					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭教育推進市民大会参加者数(人)	350(人)	400(人)	家庭教育推進市民大会は、青少年健全育成活動の総力の結果として位置づけられる。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	26(地区)	26(地区)	26(地区)	27(地区)	27(地区)	27(地区)				
	直接事業費b(千円)	2,330	2,330	2,335	2,350	2,360	2,360				
	人件費c(千円)	0	0	0	0	0	0				
	合計コストd(b+c)(千円)	2,330	2,330	2,335	2,350	2,360	2,360				
単位コストd/a(千円)	1地区当たり 90	1地区当たり 90	1地区当たり 90	当たり 87	当たり 87	当たり 87	当たり 87	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 地区交付金2,090千円、モデル事業補助金270千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	277	285	340	280	291	260			
		69.3	71.3	85.0	70.0	72.8	65.0				

3 専務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な専務事業であるか) |
| B : 専務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、専務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 専務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(専務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	専務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域のつながりの希薄化		26地区にこの活動を継続して行っていただく。
平成19年度	"		"	"
平成20年度	"		"	"
平成21年度	"		27地区にこの活動を継続して行っていただく。	"
平成22年度	大人側にも青少年が地域の仲間であるという意識が希薄である。青少年を地域行事に参加させたり、あいさつなど顔を合わせる機会を意識的につくる。			
平成23年度	"			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 専務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			